平成27年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年５月12日

上場会社名　株式会社ファルコホールディングス　上場取引所　東
コード番号　4671　ＵＲＬ　http://www.falco-hd.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）平﨑　健治郎
問合せ先責任者　（役職名）取締役戦略業務室長　（氏名）安田　忠史　ＴＥＬ　075-257-8585
定時株主総会開催予定日　平成27年６月24日　配当支払開始予定日　平成27年６月25日
有価証券報告書提出予定日　平成27年６月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成27年３月期の連結業績（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（１）連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年３月期	46,593	△20.2	1,675	49.9	1,825	63.2	1,117	△51.0
26年３月期	58,401	△6.9	1,117	△47.5	1,118	△48.9	2,278	76.5

（注）包括利益　27年３月期　1,376百万円（△42.2%）　26年３月期　2,378百万円（45.2%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年３月期	98.97	―	7.0	5.8	3.6
26年３月期	189.11	―	15.1	3.2	1.9

（参考）持分法投資損益　27年３月期　―百万円　26年３月期　―百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年３月期	30,192	16,365	54.2	1,459.99
26年３月期	32,878	15,772	48.0	1,368.86

（参考）自己資本　27年３月期　16,365百万円　26年３月期　15,772百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年３月期	1,054	1,282	△3,329	7,063
26年３月期	375	4,358	△4,856	8,054

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年３月期	―	12.50	―	17.50	30.00	354	15.9	2.4
27年３月期	―	17.50	―	18.50	36.00	403	36.4	2.5
28年３月期（予想）	―	18.50	―	18.50	37.00		34.6	

３．平成28年３月期の連結業績予想（平成27年４月１日～平成28年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	0.9	1,700	1.5	1,900	4.1	1,200	7.4	107.05

（注）当社は年次での業績管理を行っておりますので、第２四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。
詳細は、添付資料Ｐ．２「１．経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
②　①以外の会計方針の変更　　　　　　　：無
③　会計上の見積りの変更　　　　　　　　：無
④　修正再表示　　　　　　　　　　　　　：無

（注）詳細は、添付資料Ｐ．17「５．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年３月期	12,280,177株	26年３月期	12,280,177株
②　期末自己株式数	27年３月期	1,070,554株	26年３月期	757,954株
③　期中平均株式数	27年３月期	11,290,158株	26年３月期	12,048,914株

（参考）個別業績の概要

１．平成27年３月期の個別業績（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（１）個別経営成績　　　　　　　　　　　　　　　　（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年３月期	1,589	△10.7	348	10.6	413	44.7	532	△86.0
26年３月期	1,779	△7.1	314	△50.3	285	△57.5	3,793	365.7

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年３月期	47.21	―
26年３月期	314.82	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年３月期	19,438	14,811	76.2	1,321.30
26年３月期	22,210	14,800	66.6	1,284.54

（参考）自己資本　　27年３月期　　14,811百万円　　26年３月期　　14,800百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P．２「１．経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標 …… 7
（３）会社の対処すべき課題 …… 7
４．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 7
５．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 15
（会計方針の変更） …… 17
（セグメント情報等） …… 18
（１株当たり情報） …… 20
（重要な後発事象） …… 20

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、財政出動や金融緩和等を背景に、企業業績が大きく伸長し雇用拡大や賃金上昇が顕著になるなど、景気回復基調で推移しましたが、消費税増税後の個人消費の回復の遅れ、急速な円安進行による原材料や食品等輸入価格の高騰、欧州経済に対する先行き懸念や中国をはじめとする新興国の成長鈍化等により、予断を許さない状況が続いております。

当社グループを取り巻く受託臨床検査市場は、診療報酬改定の影響に加え、同業社間の競争が激化するなど、厳しい市場環境が続いております。また、調剤薬局市場は、調剤報酬改定や薬価改定の影響に加え、消費税増税の影響を受け、厳しい状況になっております。

このような経営環境のもと、当社グループでは、コスト構造の見直しを図るとともに、収益力の向上に取り組んでまいりました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は46,593百万円(前年同期比20.2％減）、営業利益は1,675百万円（同49.9％増）、経常利益は1,825百万円（同63.2％増）、当期純利益は1,117百万円（同51.0％減）となりました。

売上高の減少は、主として、平成25年12月16日付でドラッグストア及び調剤薬局の運営を行っておりました㈱示野薬局の全株式を譲渡し、前連結会計年度においてドラッグ事業から撤退した影響によるものであり、営業利益及び経常利益の増加は、主として臨床検査事業及び調剤薬局事業の営業利益の増加によるものであります。また、前連結会計年度において㈱示野薬局の株式譲渡に伴う関係会社株式売却益を計上した影響により、当期純利益は減少しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 臨床検査事業

臨床検査事業につきましては、営業拠点や検査施設の再配置等により事業構造の改革や業務改善を進めてまいりました。また、検査項目の拡販及び新規顧客の獲得に努めるとともに、遺伝子検査受託体制の充実・強化を図り、収益力の向上に取り組んでまいりました。

臨床検査事業の売上高は、医療情報システムの売上の減少等により、28,731百万円（前年同期比0.8％減）となりました。また、営業利益は、人事諸制度の改正等に伴い固定費が増加していた前連結会計年度より改善し、422百万円（同246.7％増）となりました。

② 調剤薬局事業

調剤薬局事業につきましては、医療機関等との連携を図りながら地域特性に合わせた調剤薬局を展開してまいりました。また、店舗の計画的な出店及び効率運営を進めるとともに、ＯＴＣ医薬品の品揃えを充実させるなどセルフメディケーションに積極的に対応し、来局者の増加を図りました。

また、当連結会計年度において、６店舗を開局、２店舗を閉局したことにより、当連結会計年度末における当社グループが運営する調剤薬局店舗総数は111店舗（フランチャイズ店５店舗含む）となりました。

調剤薬局事業の売上高は、前連結会計年度における㈱示野薬局の株式譲渡に伴い調剤薬局店舗数が14店舗減少した影響により、17,875百万円（前年同期比3.6％減）となりました。また、営業利益は、薬価及び調剤報酬の改定や消費税増税の影響があったものの、処方箋枚数の増加やコスト削減等により、1,360百万円（同17.4％増）となりました。

〔今後の見通し〕

臨床検査事業においては、引き続き事業構造の改革や業務の効率化を進めるとともに、検査項目の拡販及び新規顧客の獲得等により、収益力の改善に取り組んでまいります。

調剤薬局事業においては、店舗運営の効率化や新規開局に加え、在宅事業やセルフメディケーション用品販売の推進等により収益力の向上に取り組んでまいります。

平成28年３月期の連結業績予想は、売上高47,000百万円、営業利益1,700百万円、経常利益1,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,200百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度に比べ2,685百万円減少し、30,192百万円(前年同期末比8.2％減）となりました。流動資産は、主に現金及び預金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ911百万円減少し、16,567百万円（同5.2％減）となりました。固定資産は、有形固定資産や投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,774百万円減少し、13,624百万円（同11.5％減）となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3,279百万円減少し、13,826百万円（同19.2％減）となりました。流動負債は、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少や未払法人税等の減少により、前連結会計年度末に比べ2,383百万円減少し、10,252百万円（同18.9％減）となりました。固定負債は、主に長期借入金の減少により、前連結会計年度末に比べ895百万円減少し、3,574百万円（同20.0％減）となりました。

純資産につきましては、自己株式が増加したものの、一方で当期純利益の計上による利益剰余金の増加や有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べ593百万円増加し、16,365百万円（同3.8％増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ991百万円減少し、7,063百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,054百万円（前年同期は375百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,874百万円、減価償却費987百万円、売上債権の増加額388百万円及び法人税等の支払額1,640百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1,282百万円（前年同期は4,358百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出546百万円及び投資有価証券の売却による収入1,716百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3,329百万円（前年同期は4,856百万円）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額600百万円、長期借入金の返済による支出1,820百万円、配当金の支払額399百万円及び自己株式の取得による支出383百万円によるものであります。

〔キャッシュ・フロー関連指標の推移〕

	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期	平成27年３月期
自己資本比率（％）	36.3	38.5	48.0	54.2
時価ベースの自己資本比率（％）	31.5	38.2	42.7	51.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.2	1.4	10.8	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	34.4	49.1	4.4	33.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識して位置付け、強固な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当を維持しながら、内部留保の充実、業績等に応じた適正な利益還元を行うことを基本方針としております。

また、連結業績に連動しつつ、配当の安定性とのバランスを鑑み、剰余金の配当に自己株式の取得その他還元策を含め株主総還元額とし、連結純資産総還元率は３％程度を目標としております。

内部留保資金につきましては、臨床検査事業におきましては検査設備の拡充や合理化のための設備投資に、調剤薬局事業におきましては新規店舗への投資などに活用してまいります。

当期の配当金につきましては、１株につき第２四半期末（中間）配当金17円50銭、期末18円50銭とし、合せて年間配当金36円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、１株当たり第２四半期末（中間）配当金18円50銭、期末配当金18円50銭とし、あわせて年間配当金37円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある重要なリスク並びに要因については、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

① 臨床検査事業の法的規制について

当社グループが実施する臨床検査事業は、「臨床検査技師等に関する法律」により衛生検査所が所在する都道府県知事の許可を必要とし、衛生検査所の設備、管理組織等の面において、同法に基づく規制が実施されております。万一、法令違反により、営業停止又は取消を受けることとなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

許認可の名称	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
衛生検査所登録	－	臨床検査技師等に関する法律	各都道府県知事

② 調剤薬局事業に対する法的規制について

当社グループが実施する調剤薬局事業は、「医薬品医療機器等法」や「健康保険法」等により各都道府県知事の許可並びに各地方厚生局長の指定等を必要とし、調剤薬局の設備、管理組織等の面において、同法等に基づく規制が実施されております。万一、法令違反により、営業停止又は取消を受けることとなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

許認可等の名称	有効期限	関連する法令	登録者の交付者
医薬品販売業許可	６年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事
薬局開設許可	６年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事
保険薬局指定	６年	健康保険法	各地方厚生(支)局長
麻薬小売業者免許	２年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
医療機器販売業許可	６年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事

③ その他法的規制について

上記の臨床検査事業及び調剤薬局事業の法的規制以外にも独占禁止法、税制、環境関連諸法令等様々な公的規制を受けております。

万一、これらの規制を遵守できなかった場合、制裁金等を課される可能性があります。また、今後規制の強化や大幅な変更がなされた場合、当社グループの活動の制約を受けたり、規制内容の変更に対応するためのコストが発生する可能性があります。これらの規制は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 検査保険点数の改定について

当社グループが実施する臨床検査に係る検査保険点数は、「健康保険法」の規定により厚生労働省が決定しております。また、２年毎の検査保険点数の引き下げが慣例となっており、今後、健康保険法の改定が行われ検査保険点数が引き下げられた場合、臨床検査事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 薬価並びに調剤報酬の改定について

当社グループが実施する調剤薬局事業に係る薬価並びに調剤報酬は、「健康保険法」の規定により厚生労働省が決定しております。また、２年毎の薬価並びに調剤報酬の引き下げが慣例となっており、今後、健康保険法の改定が行われ薬価並びに調剤報酬が引き下げられた場合、調剤薬局事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 検査過誤及び調剤過誤について

当社グループが実施する臨床検査事業に係る検査過誤を防止するため、標準作業手順書に基づく作業の徹底と精度管理体制を整えるとともに、細心の注意を払い検査業務を行っておりますが、万一、検査過誤等による訴訟等が生じた場合、信用失墜や賠償責任等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、調剤薬局事業に係る調剤過誤を防止するために「調剤ミス防止ＩＴシステム」等を順次導入し、ミス防止体制を整えるとともに、細心の注意を払い調剤業務を行っておりますが、万一、調剤過誤等による訴訟等が生じた場合、信用失墜や賠償責任等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報保護について

当社グループの事業において、事業活動上多くの個人・顧客情報を取り扱っており、その保護に努めておりますが、万一、情報が外部に流出した場合、信用失墜や賠償責任等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ ヒト遺伝子検査市場について

今日、遺伝子解析技術の進展に伴い、ヒト遺伝子検査の市場が拡大しております。ヒト遺伝子検査の最終目標は、人の疾病感受性や体質の診断によるテーラーメイド医療であります。この市場は、ゲノム解析が進むにつれて広がっていく市場であり、当社は、平成12年２月１日にミリアド・ジェネティックス社（米国：ユタ州）との間で、同社が米国において保有する遺伝性乳がん・卵巣がんの原因となるＢＲＣＡ１／ＢＲＣＡ２の遺伝子配列特許（日本では平成13年10月19日にＢＲＣＡ１、平成15年７月25日にＢＲＣＡ２の特許が成立）を用いた発症リスクの判定に関する日本国内における独占使用権及び同社の持つ遺伝子検査技術の供与の許諾契約を締結いたしました。しかしながら、本契約の永続性並びに想定どおりの成果が得られるという保証はありません。

⑨ 企業買収等について

当社グループは、企業買収及び資本参加を含む投資による事業の拡大を企画することがあります。当社グループは対象事業との統合効果を最大限に高めるために当社グループの経営戦略等を図りますが、期待した利益やシナジー効果をあげられる保証はありません。

⑩ 投資有価証券の減損処理について

当社グループは、時価のある有価証券を保有しておりますが、時価が著しく下落した場合には、取得原価と時価との差額を当該期の損失とすることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 関係会社株式の減損処理について

今後、企業買収等により取得した関係会社株式において、当初想定していた超過収益力が低下した場合、関係会社株式の減損処理等によって、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 固定資産の減損処理について

当社グループは、自社保有している固定資産の価値が将来大幅に下落した場合並びに店舗等の収益性が低下した場合、減損会計の適用により対象となる資産又は資産グループに対して、固定資産の減損処理が必要になる場合があります。これにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 子会社の統廃合について

当社は、競争力強化のため買収した子会社の統廃合を実施しております。今後、子会社の統廃合を実施した場合、当社の財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 災害、事故等に起因する事業活動の停止、制約等について

当社グループの各事業所が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合は操業に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故等が発生した場合には事業活動の停止、制約等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社７社で構成され、臨床検査事業及び調剤薬局事業を行っております。
当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

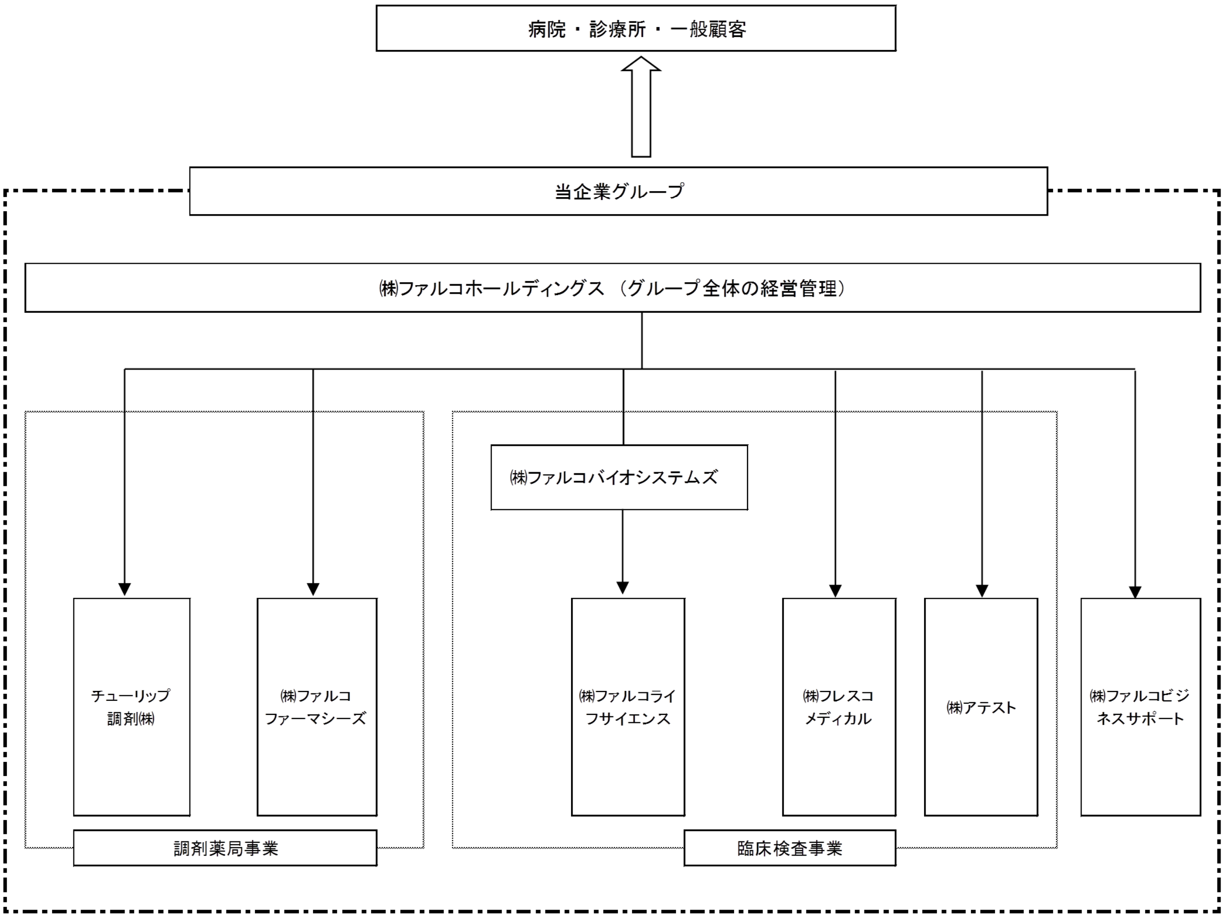
（臨床検査事業）

㈱ファルコバイオシステムズは、各地の病院及び診療所等から臨床検体検査等を受託しており、その他に電子カルテ等の医療情報システムの開発・販売を行っております。また、㈱ファルコライフサイエンスは主に食品衛生・環境検査を受託しており、㈱フレスコメディカルは主に検査用消耗品の販売、㈱アテストは体外診断用医薬品等の卸売を行っております。

（調剤薬局事業）

㈱ファルコファーマシーズ及びチューリップ調剤㈱は、調剤薬局の運営を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「心と身体の健康を追求し、人の豊かな未来を提案する」ことを経営の基本方針としており、「人に未来により近く」をコーポレートスローガンに掲げ、主に受託臨床検査を通じて人々の健康で豊かな生活を支えることに貢献すべく活動しております。

高齢化社会の進展やさまざまな病気の発現などにより、国民の健康に対する関心が高まり、医療に関わる事業領域が広がっております。当社グループは、医療技術の高度化・情報化、遺伝子技術の急速な進歩など医療を取り巻く環境の変化を見据えながら、新たな医療ニーズに対応すべく、臨床検査事業で培ったノウハウを活かした医療関連事業への積極的な展開を図っております。

このような取り組みにより、当社グループは、健やかな長寿社会の実現と予防医学の発展に貢献できる医療総合サービス企業を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、「医療総合サービスの新展開」をグループ経営方針に掲げ、予防医学を基盤とする個別化医療時代の到来を見据えたビジネスを推進するとともに、基盤事業の収益力の強化を図ってまいります。

このような経営方針のもと、臨床検査事業においては、将来の事業環境を見据えた事業構造の改革を進めるとともに、遺伝子検査等の付加価値の高いサービスの強化に取り組んでまいります。

調剤薬局事業においては、薬局におけるサービスの向上及び店舗運営の効率化を図りながら、在宅事業やセルフメディケーション用品の販売等により、個別化医療時代に対応したサービスを推進してまいります。

また、将来の事業環境の変化を見据え、事業基盤を強化するため、人材の育成を図るとともに、バランスシート重視の経営を行ってまいります。

当社グループでは、資産効率性を重視しており、株主資本利益率、総資本利益率を主な経営指標として、企業価値の最大化を目指してまいります。また、財務基盤の強化に取り組み、安定的なフリーキャッシュフローの創出及び自己資本比率の向上を図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

受託臨床検査市場及び調剤薬局市場は、医療保険制度の改革に加え、同業社間の競争激化、事業の統合・再編が続き、更に平成26年４月に実施された消費税増税の影響等により、引き続き先行き厳しい状況が見込まれております。

このような経営環境のもと、当社グループは、医療総合サービス企業として、予防医学を基盤とした個別化医療や在宅医療支援に取り組み、臨床検査事業及び調剤薬局事業の収益基盤強化と事業領域の拡大を図ってまいります。

臨床検査事業につきましては、業務運営体制の革新を図り、収益構造の強化に取り組んでまいります。また、新規検査項目の拡販及び新規顧客の獲得に加え、予防医学の進展とともに、遺伝子検査等の高付加価値商品による業容の拡大に取り組んでまいります。

調剤薬局事業につきましては、医療機関等との連携を図りながら、在宅医療等に対応し、地域特性に合わせた調剤薬局を展開してまいります。また、総合ヘルスケアステーションの役割を担う「かかりつけ薬局」を目指して引き続きセルフメディケーションにも積極的に対応し、収益力の向上に取り組んでまいります。

４．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

５．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,074	7,086
受取手形及び売掛金	6,205	6,502
商品及び製品	1,322	1,182
仕掛品	64	68
原材料及び貯蔵品	413	384
繰延税金資産	342	322
その他	1,110	1,052
貸倒引当金	△54	△31
流動資産合計	17,479	16,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,018	8,854
減価償却累計額	△5,229	△5,256
建物及び構築物（純額）	3,789	3,597
工具、器具及び備品	7,665	7,589
減価償却累計額	△6,745	△6,777
工具、器具及び備品（純額）	919	812
土地	4,572	4,240
リース資産	816	821
減価償却累計額	△508	△603
リース資産（純額）	308	217
建設仮勘定	27	8
その他	2	0
減価償却累計額	△1	△0
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	9,618	8,876
無形固定資産		
のれん	117	140
ソフトウエア	612	478
その他	13	30
無形固定資産合計	743	648
投資その他の資産		
投資有価証券	2,894	2,072
繰延税金資産	884	833
その他	1,316	1,231
貸倒引当金	△59	△38
投資その他の資産合計	5,036	4,098
固定資産合計	15,398	13,624
資産合計	32,878	30,192

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,572	5,587
短期借入金	1,070	470
1年内返済予定の長期借入金	1,820	995
リース債務	125	94
未払金	775	694
未払法人税等	1,430	438
賞与引当金	657	664
役員賞与引当金	3	－
その他	1,179	1,307
流動負債合計	12,635	10,252
固定負債		
長期借入金	1,165	170
リース債務	263	181
繰延税金負債	174	284
役員退職慰労引当金	833	883
退職給付に係る負債	1,789	1,844
資産除去債務	138	144
その他	104	64
固定負債合計	4,470	3,574
負債合計	17,105	13,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,371	3,371
資本剰余金	3,439	3,439
利益剰余金	9,482	10,201
自己株式	△908	△1,292
株主資本合計	15,385	15,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	386	645
その他の包括利益累計額合計	386	645
純資産合計	15,772	16,365
負債純資産合計	32,878	30,192

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
売上高	58,401	46,593
売上原価	42,915	33,068
売上総利益	15,486	13,524
販売費及び一般管理費	14,368	11,849
営業利益	1,117	1,675
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	60	68
貸倒引当金戻入額	0	27
その他	116	108
営業外収益合計	182	207
営業外費用		
支払利息	91	33
支払手数料	31	6
投資事業組合運用損	8	5
その他	49	11
営業外費用合計	181	57
経常利益	1,118	1,825
特別利益		
固定資産売却益	0	98
投資有価証券売却益	46	341
関係会社株式売却益	3,401	―
特別利益合計	3,448	439
特別損失		
固定資産売却損	0	67
固定資産除却損	16	13
退職給付費用	144	―
役員退職慰労引当金繰入額	74	―
減損損失	120	260
事務所移転費用	―	47
その他	49	―
特別損失合計	405	390
税金等調整前当期純利益	4,161	1,874
法人税、住民税及び事業税	1,737	687
法人税等調整額	145	69
法人税等合計	1,882	757
少数株主損益調整前当期純利益	2,278	1,117
当期純利益	2,278	1,117

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	2,278	1,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	258
その他の包括利益合計	100	258
包括利益	2,378	1,376
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,378	1,376
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,371	3,439	7,294	△49	14,056
会計方針の変更による累積的影響額					―
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,371	3,439	7,294	△49	14,056
当期変動額					
剰余金の配当			△146		△146
剰余金の配当（中間配当）			△152		△152
当期純利益			2,278		2,278
自己株式の取得				△859	△859
連結範囲の変動			209		209
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	2,188	△859	1,329
当期末残高	3,371	3,439	9,482	△908	15,385

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	286	286	14,342
会計方針の変更による累積的影響額			―
会計方針の変更を反映した当期首残高	286	286	14,342
当期変動額			
剰余金の配当			△146
剰余金の配当（中間配当）			△152
当期純利益			2,278
自己株式の取得			△859
連結範囲の変動			209
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100	100	100
当期変動額合計	100	100	1,429
当期末残高	386	386	15,772

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,371	3,439	9,482	△908	15,385
会計方針の変更による累積的影響額			△1		△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,371	3,439	9,481	△908	15,384
当期変動額					
剰余金の配当			△201		△201
剰余金の配当（中間配当）			△196		△196
当期純利益			1,117		1,117
自己株式の取得				△383	△383
連結範囲の変動					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	719	△383	336
当期末残高	3,371	3,439	10,201	△1,292	15,720

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	386	386	15,772
会計方針の変更による累積的影響額			△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	386	386	15,770
当期変動額			
剰余金の配当			△201
剰余金の配当（中間配当）			△196
当期純利益			1,117
自己株式の取得			△383
連結範囲の変動			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	258	258	258
当期変動額合計	258	258	594
当期末残高	645	645	16,365

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,161	1,874
減価償却費	1,382	987
減損損失	120	260
のれん償却額	132	53
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△25	△44
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	160	55
受取利息及び受取配当金	△65	△70
支払利息	91	33
固定資産売却損益（△は益）	0	△30
固定資産除却損	16	13
投資有価証券売却損益（△は益）	△48	△341
関係会社株式売却損益（△は益）	△3,401	―
売上債権の増減額（△は増加）	△1,635	△388
たな卸資産の増減額（△は増加）	△48	165
仕入債務の増減額（△は減少）	△19	△31
その他	181	118
小計	1,002	2,656
利息及び配当金の受取額	61	70
利息の支払額	△86	△31
法人税等の支払額	△602	△1,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	375	1,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△1
定期預金の払戻による収入	10	―
有形固定資産の取得による支出	△957	△546
有形固定資産の売却による収入	1	269
無形固定資産の取得による支出	△228	△159
投資有価証券の取得による支出	△628	△262
投資有価証券の売却による収入	204	1,716
投資有価証券の償還による収入	―	59
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5,880	―
保険積立金の解約による収入	54	251
その他	23	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,358	1,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,530	△600
長期借入金の返済による支出	△1,867	△1,820
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△304	△126
配当金の支払額	△295	△399
自己株式の取得による支出	△859	△383
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,856	△3,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	―	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△122	△991
現金及び現金同等物の期首残高	8,176	8,054
現金及び現金同等物の期末残高	8,054	7,063

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　7社

主要な連結子会社の名称

㈱ファルコバイオシステムズ
㈱ファルコライフサイエンス
㈱フレスコメディカル
㈱アテスト
㈱ファルコファーマシーズ
チューリップ調剤㈱
㈱ファルコビジネスサポート

２．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

３．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②　たな卸資産

商品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年３月31日以前に取得したものは旧定率法により償却しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。

平成19年４月１日以降に取得したものは定率法により償却しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　15～65年
工具器具備品　　２～20年

②　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア　３～５年

③　リース資産

リース資産については、リース契約期間に基づくリース期間定額法により償却しております。

④　長期前払費用

支出の効果の及ぶ期間で均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した連結会計年度において一括で費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の条件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、臨床検査事業では10年間、調剤薬局事業では５年間から20年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、たな卸資産に係る控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が２百万円増加し、利益剰余金が１百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ７百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報等）

セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、臨床検査事業及び調剤薬局事業を主要事業と位置付けており、各社毎に業績評価を行い、事業活動を展開しております。各社で取り扱う商品・サービスの種類・性質、経済的特徴が類似していることから、事業セグメントを集約した「臨床検査事業」及び「調剤薬局事業」の２つを報告セグメントとしております。

「臨床検査事業」は、主に各地の病院及び診療所等から臨床検体検査を受託し、検査結果を提供しております。「調剤薬局事業」は、処方箋に基づく調剤薬局の店舗運営をしております。

当社グループは、平成25年12月16日付で、「ドラッグ事業」及び「調剤薬局事業」を展開している㈱示野薬局の全株式を譲渡し、前連結会計年度において「ドラッグ事業」から撤退しております。これに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「臨床検査事業」、「調剤薬局事業」及び「ドラッグ事業」の３区分から、「臨床検査事業」及び「調剤薬局事業」の２区分に変更しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	合計
	臨床検査事業	調剤薬局事業	ドラッグ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,946	18,535	10,918	58,401	－	58,401
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	1	0	11	△11	－
計	28,955	18,537	10,919	58,412	△11	58,401
セグメント利益又は損失（△）	121	1,159	△10	1,270	△152	1,117
セグメント資産	10,579	7,396	－	17,976	14,901	32,878
その他の項目						
減価償却費	785	166	250	1,202	180	1,382
のれんの償却額	49	9	73	132	－	132
減損損失	3	23	－	27	93	120
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	762	196	290	1,250	43	1,293

（注）１．調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△152百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,435百万円及び内部取引の消去に伴う調整額1,282百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。

(2) セグメント資産の調整額14,901百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であり、その主なものは、当社の現金預金、投資有価証券及び固定資産であります。

(3) 減価償却費の調整額180百万円は、主に全社資産等に係る建物の減価償却費であります。

(4) 減損損失の調整額93百万円は、全社資産等に係る建物及び土地の減損損失であります。

２．平成25年12月16日付で㈱示野薬局の全株式を譲渡し、「ドラッグ事業」から撤退したことに伴い、「ドラッグ事業」の売上高及びセグメント損失（△）等につきましては、第３四半期連結累計期間までの数値を記載しております。

３．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成26年４月１日　至平成27年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	合計
	臨床検査事業	調剤薬局事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,718	17,875	46,593	－	46,593
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	0	13	△13	－
計	28,731	17,875	46,607	△13	46,593
セグメント利益	422	1,360	1,783	△108	1,675
セグメント資産	10,060	7,941	18,001	12,190	30,192
その他の項目					
減価償却費	661	155	817	170	987
のれんの償却額	49	3	53	－	53
減損損失	5	13	19	241	260
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	506	186	692	10	702

（注）１．調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△108百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,226百万円及び内部取引の消去に伴う調整額1,118百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。

(2) セグメント資産の調整額12,190百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であり、その主なものは、当社の現金預金、投資有価証券及び固定資産であります。

(3) 減価償却費の調整額170百万円は、主に全社資産等に係る建物の減価償却費であります。

(4) 減損損失の調整額241百万円は、全社資産等に係る建物及び土地等の減損損失であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
１株当たり純資産額	1,368.86円	1,459.99円
１株当たり当期純利益金額	189.11円	98.97円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	15,772	16,365
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	15,772	16,365
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	11,522,223	11,209,623

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
当期純利益金額（百万円）	2,278	1,117
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	2,278	1,117
期中平均株式数（株）	12,048,914	11,290,158

（重要な後発事象）

当社は、平成27年２月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の消却を行う理由

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために自己株式を取得し保有しておりますが、発行済株式総数の減少を通じて株主利益の増大を図るため、自己株式の消却を行うものであります。

(2) 消却した株式の種類

当社普通株式

(3) 消却した株式の総数

1,000,000株

（消却前の発行済株式総数に対する割合　8.1％）

(4) 消却実施日

平成27年４月１日